



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月30日

上場会社名 株式会社セキチュー 上場取引所 東
 コード番号 9976 URL http://www.sekichu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 忠 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部管理部長 (氏名) 田中 幸 司 (TEL) 027 (345) 1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の業績(平成27年2月21日～平成27年8月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	16,911	△10.2	421	△52.0	524	△44.9	255	△54.0
27年2月期第2四半期	18,835	2.1	879	177.1	951	112.9	556	138.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第2四半期	23.09		—					
27年2月期第2四半期	50.19		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	19,910	11,022	55.4
27年2月期	20,201	10,876	53.8

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 11,022百万円 27年2月期 10,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△5.8	650	△33.6	700	△45.6	400	13.3	36.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年2月期2Q	11,172,300株	27年2月期	11,172,300株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年2月期2Q	97,049株	27年2月期	96,048株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年2月期2Q	11,075,879株	27年2月期2Q	11,077,507株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付書類) 3 ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(金融商品関係)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景とした企業収益や雇用・所得環境の改善により引き続き回復基調にあります。ギリシャの財政問題や中国経済の減速等に端を発する景気下押しリスクの存在や、厳しい個人消費の状況等、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

ホームセンター業界におきましても、同業及び他業種との激しい競争が続く中、売上高・来店客数は継続的に伸び悩んでおり、依然として厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当社は「感謝の気持ちで顧客満足を実現する」を当事業年度のテーマに掲げ、商品の入替や品揃えの拡大、ポイントカード導入によるサービスの追加等、新規顧客の獲得や再来店の促進、サービスレベルの向上に努めてまいりました。

また、店舗政策におきましては、企業収益の向上と体質の強化を目的として、店舗のスクラップ&ビルドを実施しました。3店舗を閉店（3月「ホームセンターセキチュー上三川店」、5月「ホームセンターセキチュー前橋大利根店」、6月「サイクルワールド川口芝店」）、1店舗を開店（4月「ホームセンターセキチュー鶴川店」）した結果、平成27年8月20日現在では、32店舗となりました。（ホームセンターセキチュー23店舗、カー用品専門店オートウェイ4店舗、自転車専門店サイクルワールド5店舗）

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は169億1千1百万円（前年同期比10.2%減）となりました。営業利益は4億2千1百万円（同52.0%減）、経常利益は5億2千4百万円（同44.9%減）、四半期純利益は2億5千5百万円（同54.0%減）となり、減収減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、前事業年度から引続き、個々の店舗の状況に合わせた商品構成の見直しや在庫管理の徹底等により売上高および利益率の改善を進めてまいりましたが、前第1四半期累計期間における消費税増税前の駆け込み需要の反動減を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は169億1千1百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は3億4千8百万円（同56.2%減）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、一部テナントの撤退等により、営業収入は2億4千6百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は7千2百万円（11.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ7億4千7百万円減少し、77億2千8百万円となりました。これは、現金及び預金が7億9千4百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ4億5千6百万円増加し、121億8千2百万円となりました。これは、有形固定資産が5億1千万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて2億9千1百万円減少し、199億1千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ4億1千4百万円減少し、68億8千5百万円となりました。これは未払法人税等が4億3千1百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ2千3百万円減少し、20億2百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済分を除く）が9億9千万円増加したものの、役員退職慰労引当金が9億9千4百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比べ4億3千7百万円減少し、88億8千7百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ1億4千6百万円増加し、110億2千2百万円となりました。これは、利益剰余金が8千9百万円増加したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ7億9千4百万円減少し10億6千4百万円となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億9千6百万円(前年同四半期は11億5百万円の獲得)となりました。これは税引前四半期純利益が4億8千2百万円(前年同四半期比5億9百万円、51.3%減)、法人税等の支払額が4億1千2百万円(前年同四半期は1億3千4百万円の支出)、役員退職慰労金の支払額が10億円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億4千6百万円(前年同四半期は9千7百万円の支出)となりました。これは差入保証金の回収による収入が1億1千8百万円(前年同四半期比0百万円、0.3%増)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が8億1千3百万円(前年同四半期は7千7百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出が2億7千4百万円(前年同四半期は6千9百万円の支出)あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億4千8百万円(前年同四半期は6億1千1百万円の支出)となりました。これは短期借入金の純増減額が3億円増加したこと(前年同四半期は3億円の減少)、長期借入れによる収入が15億円あったこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(表示方法の変更)

(損益計算書)

従来当社が保有・管理する店舗施設等から生じる賃貸収入は、営業外収益の「受取賃貸料」(前第2四半期累計期間250,865千円)に表示しておりましたが、第1四半期会計期間より、「営業収入」の区分を新たに設け、「不動産賃貸収入」として表示する方法に変更いたしました。また、これに関連して生じる費用についても、従来は営業外費用の「賃貸収入原価」(前第2四半期累計期間168,492千円)に表示しておりましたが、第1四半期会計期間より、販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更いたしました。

当社はこれまで、既存店舗とのシナジー効果および保有不動産の有効活用を目的として、新規出店店舗をはじめ、当社が保有・管理する店舗施設へのテナント誘致を積極的に進めてまいりました。こうした施策に一定の成果が認められたことを受け、今後は不動産賃貸事業をホームセンター事業と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定いたしました。

この変更は、こうした当社の店舗戦略の変更に基づくものであり、事業内容の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、当該表示方法の変更は遡及修正され、前事業年度については遡及修正後の財務諸表となっております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,395	1,064,161
売掛金	491,747	538,922
たな卸資産	5,643,918	5,572,182
その他	481,817	552,999
流動資産合計	8,475,879	7,728,266
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,500,102	2,469,627
土地	2,748,248	2,750,036
その他(純額)	867,784	1,406,958
有形固定資産合計	6,116,135	6,626,622
無形固定資産	523,106	789,679
投資その他の資産		
差入保証金	3,725,105	3,665,242
その他	1,400,557	1,142,468
貸倒引当金	△38,863	△41,721
投資その他の資産合計	5,086,799	4,765,989
固定資産合計	11,726,041	12,182,291
資産合計	20,201,921	19,910,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,117,657	5,012,618
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	390,044	614,514
未払法人税等	471,638	39,822
賞与引当金	90,200	81,084
賃借契約損失引当金	30,141	5,725
ポイント引当金	—	3,041
その他	1,199,906	828,202
流動負債合計	7,299,588	6,885,008
固定負債		
長期借入金	306,450	1,297,027
役員退職慰労引当金	1,048,833	54,455
賃借契約損失引当金	—	190
資産除去債務	321,463	314,837
その他	349,398	336,429
固定負債合計	2,026,144	2,002,940
負債合計	9,325,733	8,887,948

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,203,694	4,293,337
自己株式	△37,869	△38,432
株主資本合計	10,645,700	10,734,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,487	287,829
評価・換算差額等合計	230,487	287,829
純資産合計	10,876,187	11,022,609
負債純資産合計	20,201,921	19,910,558

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
売上高	18,835,792	16,911,393
売上原価	13,615,662	12,102,548
売上総利益	5,220,130	4,808,845
営業収入		
不動産賃貸収入	250,865	246,103
営業総利益	5,470,995	5,054,948
販売費及び一般管理費	4,591,626	4,633,155
営業利益	879,368	421,792
営業外収益		
受取利息	21,204	19,660
受取配当金	4,839	5,123
受取手数料	51,663	50,046
その他	9,697	32,820
営業外収益合計	87,404	107,651
営業外費用		
支払利息	4,615	3,963
その他	10,437	843
営業外費用合計	15,052	4,807
経常利益	951,720	524,637
特別利益		
受取保険金	53,370	—
特別利益合計	53,370	—
特別損失		
減損損失	13,000	41,969
特別損失合計	13,000	41,969
税引前四半期純利益	992,091	482,667
法人税、住民税及び事業税	339,312	12,091
法人税等調整額	96,747	214,789
法人税等合計	436,060	226,880
四半期純利益	556,031	255,786

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	992,091	482,667
減価償却費	186,597	173,632
減損損失	13,000	41,969
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,113	2,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,116	△9,116
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	3,041
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,264	5,622
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△10,805	△24,225
受取利息及び受取配当金	△26,043	△24,784
支払利息	4,615	3,963
受取保険金	△53,370	—
売上債権の増減額(△は増加)	△74,945	△47,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	500,472	71,736
仕入債務の増減額(△は減少)	△268,398	△105,038
未払消費税等の増減額(△は減少)	116,860	△195,311
その他	△91,225	△69,765
小計	1,294,113	310,073
利息及び配当金の受取額	9,095	8,816
利息の支払額	△3,250	△3,032
保険金の受取額	53,370	—
災害損失の支払額	△113,685	—
法人税等の支払額	△134,508	△412,044
役員退職慰労金の支払額	—	△1,000,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,135	△1,096,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,916	△813,067
無形固定資産の取得による支出	△69,634	△274,950
有形固定資産の売却による収入	19,684	3,397
資産除去債務の履行による支出	△33,300	△41,753
投資有価証券の取得による支出	△1,801	△1,800
差入保証金の回収による収入	118,313	118,680
差入保証金の差入による支出	△48,482	△36,306
その他	△3,898	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,036	△1,046,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	300,000
長期借入れによる収入	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△200,022	△284,953
自己株式の取得による支出	△380	△562
配当金の支払額	△110,870	△166,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611,272	1,348,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	396,826	△794,234
現金及び現金同等物の期首残高	632,344	1,858,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,029,171	1,064,161

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	110,778	10.00	平成26年2月20日	平成26年5月15日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 定時株主総会	普通株式	166,143	15.00	平成27年2月20日	平成27年5月14日	利益剰余金

(金融商品関係)

長期借入金は、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホームセンター事業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「ホームセンター事業」は、DIY用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を営業しております。

「不動産賃貸事業」は、当社が保有・管理する不動産の賃貸、商業施設の企画・建設および運営管理を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、前事業年度まではホームセンター事業のみであったため、記載を省略しておりましたが、不動産賃貸事業をホームセンター事業と並ぶ収益獲得の柱と位置づけ、当社が保有・管理する不動産の賃貸や商業施設の企画・建設および運営管理を積極的に行う方針を決定したことから、第1四半期会計期間より「不動産賃貸事業」を新たに報告セグメントといたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期累計期間(自 平成26年2月21日 至 平成26年8月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	18,835,792	—	18,835,792
外部顧客への営業収入	—	250,865	250,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	18,835,792	250,865	19,086,657
セグメント利益	796,996	82,372	879,368

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年2月21日 至 平成27年8月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	16,911,393	—	16,911,393
外部顧客への営業収入	—	246,103	246,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	16,911,393	246,103	17,157,497
セグメント利益	348,802	72,990	421,792

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンター事業」セグメントにおいて、店舗の閉店が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった事業資産についての減損損失を特別損失に計上しております。なお、当該減損損失計上額は、前第2四半期累計期間においては13,000千円であります。また、当第2四半期累計期間においては41,969千円であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年9月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：300,000株（上限）

4. 株式取得価額の総額：165,300,000円（上限）

5. 株式の取得日：平成27年10月1日

6. 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け